

日立市議会 だより

No. 217
R3.4.20

令和3年 第1回臨時会

2/10

第1回定例会

3/3~3/19



【主な内容】

- 提出議案等の議決結果一覧 …………… 2面
- 委員会審査の結果 …………… 4面
- 会派代表質問 (4名が登壇) …………… 6面
- 一般質問 (9名が登壇) …………… 10面



日立シビックセンター科学館が“サクリエ”として リニューアルオープンしました!!

“サクリエ”とは、サイエンス (科学)、クリエイション (創造)、アトリエ (工房) に加え、市の花「さくら」を想起させる造語です。



発行：日立市議会
〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1
☎0294-22-3111 (内線371、372)
IP電話 050-5528-5113 (直通)
E-mail gikai@city.hitachi.lg.jp

編集：広報広聴委員会
委員長／蛭田 三雄 副委員長／三代 勝也
委員／助川 悟 篠田 砂江子 照山 晃央
今野 幸樹 吉田 修一 伊藤 智毅

市議会HPはこちら



【議案】

※常任委員会：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会

番号	議案名	付託委員会	議決結果	
第1回臨時会				
1	令和2年度日立市一般会計補正予算(第15号)	総務産業委員会 教育福祉委員会	原案可決	
2	専決処分について(令和2年度日立市一般会計補正予算(第13号))	〃	原案承認	
3	専決処分について(令和2年度日立市一般会計補正予算(第14号))	〃		
4	専決処分について(十王中学校屋内運動場改築事業建築工事の請負契約の変更について)	教育福祉委員会		
第1回定例会				
5	令和3年度日立市一般会計予算	全常任委員会 幹線道路整備促進特別委員会	原案可決	
6	令和3年度日立市国民健康保険事業特別会計予算	教育福祉委員会		
7	令和3年度日立市介護保険事業特別会計予算	〃		
8	令和3年度日立市介護サービス事業特別会計予算	〃		
9	令和3年度日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算	環境建設委員会		
10	令和3年度日立市後期高齢者医療事業特別会計予算	教育福祉委員会		
11	令和3年度日立市水道事業会計予算	環境建設委員会		
12	令和3年度日立市下水道事業会計予算	〃		
13	令和2年度日立市一般会計補正予算(第16号)	全常任委員会 幹線道路整備促進特別委員会		
14	令和2年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	教育福祉委員会		
15	令和2年度日立市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	〃		
16	令和2年度日立市介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)	〃		
17	令和2年度日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)	環境建設委員会		
18	令和2年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	教育福祉委員会		
19	令和2年度日立市水道事業会計補正予算(第3号)	環境建設委員会		
20	令和2年度日立市下水道事業会計補正予算(第3号)	〃		
21	日立市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	教育福祉委員会		
22	日立市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃		
23	日立市当住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃		
24	日立市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	〃		
25	日立市奨学金貸付条例の一部を改正する条例の制定について	〃		
26	日立市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	〃		
27	日立市指定介護予防支援の事業の運営に関する基準等を定める条例及び日立市指定居宅介護支援の事業の運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	〃		
28	日立市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	環境建設委員会		
29	日立市公告式条例等の一部を改正する条例の制定について	総務産業委員会		
30	久慈サンピア日立改修事業建築工事の請負契約の締結について	〃		
31	久慈サンピア日立改修事業電気設備工事の請負契約の締結について	〃		
32	久慈サンピア日立改修事業機械設備工事の請負契約の締結について	〃		
33	落見川遊水池整備工事の請負契約の変更について	環境建設委員会		
34	物品の買入れについて	総務産業委員会		
35	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	(付託省略)		推薦同意
36	日立市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	—		原案可決
37	日立市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	—		

【請願・陳情】 第1回定例会

番号	件名	付託委員会	議決結果
令和2年 6	新産業廃棄物最終処分場整備候補地を撤回し、自然環境、生活環境、道路交通の安全を守ることを求める請願	新産業廃棄物最終処分場 整備調査特別委員会	継続審査
9	諏訪地区への県営巨大産業廃棄物最終処分場の建設に関する請願	〃	
令和3年 1	日立市南部地区へのスポーツ広場等の整備に関する陳情	教育福祉委員会	採択
2	「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願	総務産業委員会	不採択
3	2021年2月15日開催の日立市議会新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会に茨城県が提出した「新産業廃棄物最終処分場整備に向けた課題への対応策について(令和3年2月、茨城県)」の取り扱いに関する陳情	新産業廃棄物最終処分場 整備調査特別委員会	継続審査

賛否の分かれた議案等を記載しています。そのほかについては、全員が賛成となりました。

【議案】 賛成：○ 反対：● 除斥：除

3月19日採決（第1回定例会）

番号	日立市政クラブ							民主クラブ							公明党				ひたち未来			無会派							
	藤森結花	杉本和子	照山晃央	瀬谷幸伸	今野幸樹	蛭田三雄	飛田謙一	佐藤三夫	堀江紀和	豊田茂	助川悟	粕谷圭	白石敦	吉田修一	伊藤健也	青木俊一	添田絹代	篠田砂江子	下山田幹子	三代勝也	館野清道	石井仁志	伊藤智毅	白土仙三郎	永山堯康	千葉達夫	小林真美子		
5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	
6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
26	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●

【請願・陳情】 採択：○ 不採択：● 除斥：除

3月19日採決（第1回定例会）

令和2年 6	継続審査																												
9	継続審査																												
令和3年 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	
3	継続審査																												

※1 議長は採決には加わりません。（2月10日、3月19日は伊藤健也副議長が議事を進めました。）

※ 日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、議会日より3人未満の場合は「無会派」と表示しています。

※ 「除斥」とは、議会での審議を公正なものとするため、議題となった案件と一定の利害関係がある議員をその審議のときに議場から退席させることです。

※ 議員氏名は、会派ごとに議席番号順に掲載しています。

議案紹介

○防犯灯維持管理事業費【32,290,000円】

町内会等が所有する『LED防犯灯』について、日立市が移管を受け、町内会等の負担軽減を図るとともに、適正な維持管理を進める事業です。

《移管後の役割》

市	電気料の負担、修繕
町内会、 コミュニティ	故障した際の連絡 照明を遮る樹木の枝払い

詳しい内容は、市報（4月20日号）に掲載されていますのでご確認ください。



○お誕生おめでとう事業（出産祝金支給事業）費【50,687,000円】

子どもの出産を祝うとともに、子育て世帯の経済的な支援として、出産祝金を支給する事業です。

《出産祝金の金額が増額されます》

第1子：1万→3万 第2子：3万→5万 第3子：10万→10万

委員会審査の結果

常任委員会・特別委員会で、議案などを専門的かつ能率的に審査しました。

第1回臨時会

2月10日

議案4件（補正予算1件、その他3件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼令和2年度一般会計補正予算

《主な歳入》

○新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫補助金

《主な歳出》

*新型コロナウイルス感染症関連

○新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費

○65歳以上の方などを対象にしたPCR検査費用の一部助成

○新成人への記念品贈呈の経費及びレンタル衣装等のキャンセル料に対する補助

○私立の保育園・認定こども園、児童クラブの職員等に対する慰労金支給に係る経費

*その他

○十王中学校屋内運動場改築事業における地盤改良工事で出現した自然石を破砕、撤去するための経費

【主な質疑・意見】

『意見』新型コロナウイルスワクチンの接種については、市民の不安を解消するため、速やかに分かりやすい形で情報を提供してほしい。また、今後の動きを注視した上で、日立市に

合った接種体制を構築し、円滑に事業が実施できるように努めてほしい。

『意見』私立保育園職員等への慰労金支給について、今回対象となっていない幼稚園も緊急事態宣言発令中に預かり保育など保護者のニーズに対応していた実態があることから、支給対象として検討すべきである。

第1回定例会

3月3日～3月19日

総務産業委員会

議案7件（予算1件、補正予算1件、条例1件、契約3件、その他1件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼令和3年度一般会計予算

《主な歳入》

○市税（新型コロナウイルス感染症などの影響により、前年度比7・8%減）

○地方交付税（普通交付税…47億円。特別交付税…5億円）

○国庫補助金（中里中学校校舎改築及び十王中学校屋内運動場改築、洪水避難タワー及び避難階段整備）

【主な質疑・意見】

『意見』市税収入が落ち込む中に

あつては、国・県の財政支援策の動向を注視するなど、引き続き財源確保に努めてほしい。

《主な歳出》

○電子行政サービス推進事業費（デジタル化を推進し、市民サービスの向上を図る）

○商店街活性化事業費（ひたちBRT停留所周辺の空き店舗を活用した出店に対する補助）

○移住促進事業費（テレワークを契機に日立市に移住した際の住宅取得経費に対する助成）

【主な質疑・意見】

『意見』行政のデジタル化の推進について、利便性の向上だけでなく、窓口業務の体制や休日開庁の在り方などを含め、業務の改革につながるよう目標を設定し、効果検証を行いながら取り組んでほしい。

『意見』商店街活性化事業について、店舗が集約すれば新たな商店街が生まれ、そこが一つの名所となる。BRT第三期ルートも想定しながら、まちの活性化の成功事例となるよう事業を展開してほしい。

『意見』テレワーク支援の取組について、働く場所の提供だけでなく、仕事と休暇を組み合わせた新しい働き方「ワーケーション」も視野に入れ、観光や文化など本市が保有する資源と結びつけることにより、日立市のよさを感じ取れるものにすべきで

ある。移住者から選ばれるまちとなるよう、他市町村との差別化を図ってほしい。

【要望】

○移住促進事業について、新しい生活様式が求められている社会情勢を踏まえ、「ひたちらしさ」を打ち出した本市独自のテレワークを確立して、移住者・定住者のさらなる獲得に向け組織横断的に連携し、全庁一丸となつて取り組まれない。

▼日立市公告式条例等の一部を改正する条例の制定

《行政手続きにおける押印の見直しに伴い、関係規定を改める》

教育福祉委員会

議案17件（予算5件、補正予算5件、条例7件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼令和3年度一般会計予算

《主な歳出》

○出産祝金支給事業費（出産祝金の金額を増額）

○地域医療体制確保事業費（地域周産期母子医療センター運営や小児科医師確保などに対する補助）

○高齢者おでかけ支援事業費（70歳以上の方を対象とした路線バス運賃カードの割引販売及びタクシー乗車料金の補助）

○電子書籍貸出サービス事業費

(インターネットを通じた電子書籍の貸出)

○社会体育施設整備事業費(会瀬スポーツ広場(仮称)整備のための基本・実施設計)

○情報教育環境整備事業費(学校教育におけるICT機器の整備)

【主な質疑・意見】

【質問】高齢者おでかけ支援事業費について、タクシー乗車券には「年度内」という使用期限があるが、路線バス運賃カードと同じように年度をまたいでの使用を可能とする方法はないのか。

【答弁】利用者が割引された運賃カードを購入する路線バスと異なり、タクシーの場合は助成券を交付し、使用した分を市がタクシー会社に支払う方式であることから、現状では難しい。

【意見】バス停から遠い地域に住む方はタクシーを多く利用する傾向があるため、現状の取組以外に、よりタクシーが利用される方法についても検討してほしい。

▼日立市介護保険条例の一部を改正する条例の制定

《介護保険法の規定に基づき、令和3年度から令和5年度までの保険料率を定める》

環境建設委員会

議案10件(予算4件、補正予算4件、条例1件、その他1件)

を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼令和3年度一般会計予算

《主な歳出》

○交流センター維持補修経費(施設及び設備の長寿命化)

○恋活応援事業費(新たな出会いや若者世代の交流促進のための各種イベント開催などに対する補助)

○道路新設改良事業費(東滑川町の市道3号線や西成沢町の山側団地防災道路など7路線の整備)

【主な質疑・意見】

【意見】恋活応援事業について、出会いや婚活などのイベントは民間でも数多く行われているが、市ならではの特色ある事業内容とすることにより、既存のイベントとの住み分けや相乗効果が得られると考える。イベント開催にあたっては、できるだけ多くの方に声をかけて、出会いだけでは終わらない継続的な交流となるよう取り組んでほしい。

【意見】道路新設改良事業中、堂平団地から県道日立常陸太田線に抜ける現道を拡幅し防災道路を整備する計画について、交通量が増えると安全上の問題も出てくることから、団地住民にとって安全で使いやすい道路となるよう、地元の見解を十分に聞いた上で進めてほしい。



サクリエ(日立シビックセンター科学館)の現地調査を実施

▼令和3年度水道事業会計予算
○老朽化が進む管路や施設の更新を行う配水管布設費ほか

幹線道路整備促進特別委員会

議案2件(予算1件、補正予算1件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼令和3年度一般会計予算

○金沢町地内の山側道路と常陸太田市幡町を結ぶ道路の本市施工区間に関する経費ほか

令和2年度補正予算の概要

■一般会計

17億2022万1千円を増額
(予算総額1029億634万8千円)

■特別会計(7会計合計)

9370万9千円を減額
(予算総額481億8622万5千円)

令和3年度予算の概要

■一般会計

727億500万円

■特別会計(7会計合計)

486億7050万9千円

人事案件

◇人権擁護委員候補者の推薦に同意

大内 康平氏
佐々木 早苗氏

採択した請願・陳情

◇日立市南部地区へのスポーツ広場等の整備に関する陳情
(本陳情を執行機関へ送付し、その処理経過及び結果について報告を求める。)

各会派3項目を選定し、質問と答弁を要約して掲載しています。
QRコードを読み取ると、会派代表質問の録画中継をすべてご覧いただけます。

日立市政クラブ

質問は、**蛭田三雄議員**が行いました。

全質問項目

- 1 東日本大震災10年を迎えて**
- 2 新型コロナウイルス感染症対策について**
 - ①新型コロナウイルスワクチン接種について
 - ②感染症に対応する医療体制について
- 3 予算編成における財源確保について**
- 4 まちづくりの基本は「人」であるという認識について**

- 5 差し迫る2025年問題について**
 - ①具体的な問題とは何かについて
 - ②問題解決の方法について
 - ③健康寿命の延伸について
- 6 デジタル庁設置について**
- 7 日立市の森林政策について**
- 8 教育政策について**
 - ①実学(実生活に役立つ教育)について
 - ②学校運営協議会体制の充実について

佐藤 三夫(代表)
茅根 茂彦
蛭田 三雄
飛田 謙一
今野 幸樹
瀬谷 幸伸
杉本 和子
藤森 結花
照山 晃央

(録画中継)



東日本大震災10年を迎えて

議員 震災復興に向けて、中心的に奮闘してきた小川市長の震災当時からその後の復興の歩みについての思いを伺う。



震災直後に設置した災害対策本部会議

市長 当時は振り返ると、震災直後は一刻も早く災害対策本部を設置しようとしたが、市役所本庁舎は倒壊の懸念があったため、消防本部への移設を迅速に判断し、職員皆で消防本部まで夢中で向かったことが思い起こされる。各地域においては、コミュニティなどの関係者が、炊き出しや安否確認、さらには、自宅避難者への訪問活動など広範囲にわたる活動を行った。まさに、日立市一丸となっ

て取り組んだ形となり、早期の復旧につながったものと感じている。これまでの復興には、市民力と市役所力が一つになっての「日立力」が原動力になったという思いがあり、この「日立力」を強い味方として、引き続き、市政運営に取り組んでいきたい。

新型コロナウイルス感染症に対応する医療体制

議員 本市の医療体制の現状と課題を伺う。

市長 本市では、現在19の医療機関が「診療・検査医療機関」として県から指定を受け、発熱患者等の診療や検査を行っている。また、感染が疑われる患者の「たらい回し」を防ぐため、消防が受入先を見つめることが困難な場合は、各保健所を通じて受入れ可能な医療機関を案内する体制が確立されている。
今後は、より多くの医療機関に御協力いただけるよう財政支援を行うなど、医療提供体制の確保に努めていく。

デジタル庁設置

議員 国の「デジタル庁」設置により、地方自治体の業務に大幅な変革が伴うと思われる。本市の

デジタル化について、どのような体制で臨むのか、見解を伺う。

副市長 国が示す「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化」を実現するためには、住民に身近な行政を担う自治体の役割が極めて重要であり、本市としても、これまでの生活様式や働き方が大きく変容していることを踏まえたデジタル施策を推進する必要があると考えている。

本市の地域特性に応じたデジタル施策を強力に推進するため、全庁的なマネジメント体制を迅速かつ一体的に推進する組織体制を構築し、様々な場面において、多くの市民や事業者がデジタル技術の利便性を実感できる社会の実現に向けた取組を進めていく。



日立市議会にも導入したタブレットの操作説明会

質問は、吉田修一議員が行いました。

全質問項目

1 令和3年度施政方針から

- ①今任期中の2年間を振り返って
- ②「チャンス、チャレンジ、チェンジ」の精神について
- ③当初予算編成の特徴点について
 - ア 事業選択の考え方について
- ④令和3年度重点施策について
 - ア コロナ禍における地方創生への取組について
 - イ 新型コロナウイルス感染症及び新たな感染症対策について
- ⑤次期総合計画策定に向けた基本的な考え方について

2 財政政策について

- ①財政施策の考え方について
 - ア 新型コロナウイルス感染症の影響による税収の見直しについて

イ 今後の新型コロナウイルス感染症に係る対策費等について

3 環境政策について

- ①清掃センター設備の延命化と将来構想について
 - ア 延命化に向けた取組について
 - イ 新清掃センター建設に向けた取組について
 - ウ 指定廃棄物の保管状況と今後の動向について
- ②持続可能な環境教育の取組について

4 教育行政について

- ①教育現場(教職員)の働き方改革について
 - ア 教職員の勤務実態について
 - イ 給特法改正に関する教育委員会の考え方について
 - ウ 教員が担う業務について

青木 俊一(代表)
伊藤 健也
吉田 修一
白石 敦
粕谷 圭
助川 悟
豊田 茂
堀江 紀和

(録画中継)



指定廃棄物の保管状況と今後の動向

議員 本市には、放射能濃度が1キログラム当たり80000ベクレルを超える指定廃棄物が約1260トン保管されている。震災後10年が経過し、既に80000ベクレルを下回る廃棄物も存在していることから、一般廃棄物としての取扱いが可能ではないかと考える。現在の保管状況と処分に向けた取組について、見解を伺う。

副市長 指定廃棄物のうち放射能濃度が8000ベクレルを下回る廃棄物の量は、全体の約84%に当たる1063・8トンである。指定廃棄物を保管している県内14市町共通の取組として、県から国に対し、安全性に関する説明を直接国が行うことや風評被害への対処、さらには、財政支援などを求めている。引き続き早期の問題解決に向けた速やかな対応を強く働きかけていく。

持続可能な環境教育の取組

議員 本市は、環境教育や環境学習を推進しているが、子供たちが取り組む環境保全・創造に関する活動状況は年々低迷しており、積極的な支援・協力体制の仕組みづくりが必要である。市内環境

教育モデル地域を設け様々な調査研究を行うとともに、教育委員会との強力な連携を図ることが重要と考えるが、見解を伺う。

副市長 本市では、これまで企業や市民、行政が一体となって環境問題を克服してきた歴史があり、先人たちが連綿と育んできた環境を次世代を担う子供たちへつないでいかなければならない。

環境教育は、学校教育の中でも教科横断的に取り組んでいるが、環境教育モデル地域の設定や様々な調査研究等ができる施設の必要性も認識しており、市の主要な施策として、引き続き環境教育の推進に取り組んでいく。

教職員の勤務実態

議員 教員の働き方改革が進まない理由の一つに授業以外の業務や活動が多いことが挙げられ、時間外勤務の上限を超える勤務は、小学校よりも中学校が多い。その要因と推測される部活動顧問の負担軽減策として、地域エキスパート活用事業を実施しているものの軽減には至っておらず、運用の緩和が必要と考える。部活動指導の在り方をはじめ、時間外勤務の上限撤守のためどのような取組をしているのか、見解を伺う。

教育長

部活動については、外部指導員として単独で顧問の代わりに指導、大会引率等ができる「部活動指導員」を1名、顧問と共に技術指導等を行う「地域エキスパート」を34名配置するとともに、平日の1日と土日どちらかに部活の休養日を設けるなど、部活動改革に取り組んでいる。

さらに、今年度、根本的な業務の見直しを行うため、新たに学校長会の代表と教育委員会の担当者をメンバーとして検討組織を立ち上げたところであり、業務の縮減に向けたさらなる手立てを検討していく。



質問は、**館野清道議員**が行いました。

全質問項目

1 施政方針並びに予算案大綱について

2 新型コロナウイルス感染症について

- ①市民の声からの取組について
- ②ワクチンの円滑接種への対応について
- ③医療機関・医療従事者への支援について
- ④ワクチンに関する情報提供について

3 教育施策や生涯学習の取組について

- ①日立市立小・中学校PTA連合会の取組について
- ②オンライン授業の推進について
- ③少人数学級について
- ④成人式の中止について

⑤ラジオ体操の普及促進について

4 今後のコミュニティ活動の在り方について

- ①学校再編に伴うコミュニティ組織の在り方について
- ②市民が安心して集うことのできる交流センターについて

5 東日本大震災から10年 未来への教訓と防災減災について

- ①風化に対する取組について
- ②防災減災対策について
- ③天気相談所の活用について

館野 清道(代表)
 添田 絹代
 三代 勝也
 下山田 幹子
 篠田 砂江子

(録画中継)



新型コロナウイルス ワクチンの円滑接種

議員 ワクチンを短期間で多くの人に接種するため、市民に分かりやすく説明し混乱なく接種ができる万全な接種体制の準備をどのように進めているのか伺う。

市長 ワクチン接種における市町村の業務は膨大な量が見込まれるため、「新型コロナウイルスワクチン接種対策チーム」を設置し、接種体制の構築に向け全力で準備を進めている。国が示す優先順位に基づき、高齢者や基礎疾患のある方をはじめ、市民がより身近な場所です安全・安心に接種を受けられるよう、かかりつけ医などでの個別接種を基本として実施する方針である。ワクチンが十分に供給される状況になった場合は、集団接種との併用も想定し、円滑に進められるよう取り組んでいく。

ラジオ体操の普及促進

議員 ラジオ体操のまち日立市として、「ひたち発 ラジオ体操それ12・3!!」事業に取り組んでいるが、コミュニティや学校を巻き込んだ展開について、見解を伺う。

教育長

ラジオ体操は「いつでも

も、どこでも、誰でも」取り組むことができ、本事業をきっかけに多くの市民の方に普及が図れたと考えている。コミュニティとの連携は、ラジオ体操指導士の派遣など、ラジオ体操を介した地域住民の健康づくりの場の提供を検討していく。学校では、運動会や体育の授業で実施するほか、部活動に取り入れるなど広がりが見えており、さらなる取組について検討する。さらに、企業に対してもラジオ

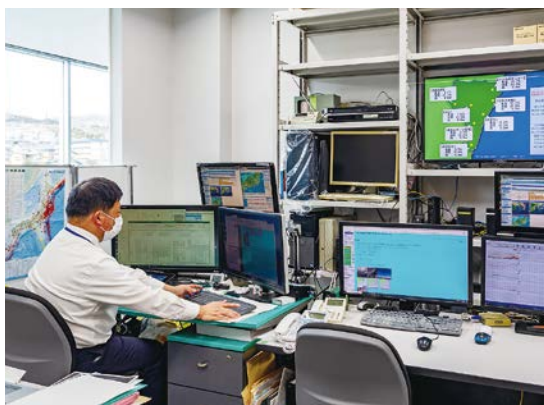
体操の労災事故予防効果を知り、取組事業所の拡大を図っていく。手軽に取り組めるラジオ体操が生活の一部となるよう普及啓発に取り組んでいく。



防災・減災対策における天気相談所の活用

議員 近年、局所的なゲリラ豪雨などの気象災害情報の活用が防災・減災につながっており、住民への分かりやすい情報の提供は、市民の防災意識の向上に役立つと考える。本市では、全国で唯一、

市独自の天気相談所を設置しているが、さらなる活用について、見解を伺う。



昭和27年開設の天気相談所

市長 激甚化している気象災害においては、市民一人ひとりが「災害から命を守るための知識」を持つことが重要である。気象予報士が市の職員である強みを生かし、天気相談所をこれまで以上に活用して、市民の気象、防災の意識向上に役立てていく。現在、日立市の天気や気象災害への注意点などを電話での対応、防災行政無線による毎日の天気予報のほか、ホームページ等でお知らせしているが、より危険性が高い情報は、スマートフォンへの対応なども含めりニユーアルを検討している。様々な方法により、適時適切に広く情報を提供できるように努めていく。

質問は、永山堯康議員が行いました。

全質問項目

1 小川市長の市政運営について

- ①緊急事態のコロナ禍に対応するために
- ②市政運営の基本的な姿勢について
- ③持続可能な都市のために

2 日立市のまちづくり理念像について

3 成長産業分野への挑戦について

4 日立の魅力再発見について

- ①水産業の振興と陸上養殖漁業について
- ②(仮称)日立農産物・水産物展について
- ③観光振興策について

5 防災・減災について

- ①防災・減災の取組について
- ②新型コロナウイルス感染症拡大における避難所対応について
- ③市民への災害情報伝達について

6 職員の人材育成について

- ①次期人材育成計画について
- ②職員の採用について

永山 堯康(代表)
白土 仙三郎
伊藤 智毅
石井 仁志

(録画中継)



緊急事態のコロナ禍に対応するために

議員 コロナ禍により、地域経済の落ち込みや市税への影響、三密を回避した各種イベントの開催など、社会は大きく変化している。行政としては、素早い対応が求められており、市政をどのように変革していくのか見解を伺う。

市長 いかにも迅速かつ柔軟に対応することができるか、今まさに変化への対応力が問われている。そのため、前例踏襲主義からの脱却や業務に対する創造的な姿勢など、行政サービスを支える組織や職員全体が「ウィズコロナ、ポストコロナといった新しい時代」に挑戦していくための強い改革意識と覚悟を持たなければならぬ。また、市民の安全や地域の経済活動を維持するためには、行政機能の継続性や安定性の確保が大変重要であり、国が進めるデジタル化への早急な対応をはじめ、職員の働き方改革の推進、効率的・効果的な情報共有手段の構築などを進めながら、絶えず変化する局面に果敢に対応していく。

市政運営の基本的な姿勢

議員 市長は、就任以来、一貫して地方創生に取り組んできたこ

とから「地方創生の小川市長」と評したいが、市長職6年の経験から、どう意識して市政運営に臨んできたのか伺う。

市長 国全体の人口減少が加速度的に進む中、当時の安倍内閣は、地方創生を政策の重要な柱として掲げ、国を挙げて地方の活性化に取り組みこととした。この一連の動きは、本市を「消滅可能性都市」から「持続可能なまち」へと転換できる、またとない大きなチャンスであると捉え、就任した直後から、一貫して地方創生に取り組んできたところである。

今後、時代に即した仕事の創出や、魅力的な住環境の確保等による若者の定住促進を図るほか、ライフステージに応じた切れ目のない子育て支援、医療・介護・福祉サービス等のさらなる向上などに取り組むことで、本市が「住みたいまち、住み続けたいまち」として多くの方々には選ばれるよう、地方創生の取組を着実に推進していく。

成長産業分野への挑戦

議員 昨年来の新型コロナウイルス感染症の拡大は、企業においても商慣習や働き方の変化などを引き起こしており、それらへの対応として、AIやロボットの導入

と、デジタル技術を駆使する人材の確保・育成への投資が重要とされている。今こそ行政主導により、地域全体で共同研究事業体を組織し、新時代の基幹産業の育成・参入を促す取組に挑戦すべきと考え、見解を伺う。



介護サービスロボットの実証実験

市長 新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界中で大きな社会変化を引き起こしており、本市においてもデジタル技術を利用したビジネスモデルの変革、いわゆるデジタルトランスフォーメーションの推進に向けたより具体的、実践的な支援を進めている。

市が中心となり、大学や研究機関、大手企業、中小企業と共に、波及効果が大きく、地域経済活性化につながる大型のプロジェクトの始動に向け、必要となる体制構築や推進力の強化を図るなど、本市が新時代の産業都市へと成長できるよう、基幹産業の育成と新たな成長産業分野への参入に向けての地域一丸となった挑戦を牽引していく。

各議員の質問と答弁を要約して掲載しています。
QRコードを読み取ると、一般質問の録画中継をすべてご覧いただけます。

藤森 結花 議員 (日立市政クラブ)

コロナ禍における市政運営
— よりよい計画の策定 —

議員 コロナ禍の先行き不透明な状況が続くことが見込まれる中、市政を止めることなく、ポストコロナを踏まえた新しい生活様式を取り入れた市政運営が求められている。

次期総合計画の策定にあたっては、市民が安心・安全に暮らすことができ、生活の質的向上が実現できるような市政運営を行うことを踏まえた市民にとってよりよい総合計画を策定すべきと考えるが、見解を伺う。

市長公室長 新型コロナによる先行き不透明な状況は、当面続くことが見込まれることから、今後、新たな計画を策定する際には、既存の課題に対応する施策に加え、コロナ禍における社会の変化とその影響を的確に把握し、十分に反映していく必要があると考えている。

現在、策定に着手している今後10年間のまちづくりの方向性を定める新しい総合計画については、感染拡大防止に関する施策のほか、地域経済の維持及び回復、さらには、デジタル化の推進をはじめと

(録画中継)



する新しい生活様式に対応するための施策について、限られた財源を有効に活用するため、本市にとって何が必要で何が優先であるかを慎重に検討していく。

さらに、本市が持続可能なまちとして発展し続けるためには、「地方創生・人口減少対策」や「2025年問題への対応」などの喫緊の課題を解決するための施策についても、引き続き計画に位置づけながら、積極的に取組を進める必要がある。

現在、市民や各分野の事業者、関係団体等から、市政に対する御意見を幅広く聞いているところであり、新型コロナなどが今後の市民生活や地域経済にどのような影響を与えるのか、できる限り正確な分析を行うとともに、その結果を適切に計画に反映していきたい。将来にわたって、市民が安心・安心に生活でき、充実した生活をよりよい総合計画を策定していく。

その他の質問

● コロナ禍における事業実施の考え方

今野 幸樹 議員 (日立市政クラブ)

新型コロナウィルスの影響を受けた事業者への支援
— バス事業者及びタクシ事業者への支援 —

議員 路線バス・貸切バス事業者及びタクシー事業者は、利用客の激減によって深刻な影響が出ており、事業者への早急な支援が必要と考える。今後始まる新型コロナワクシンの接種や、日常的な生活支援におけるタクシー事業者の有効活用について、所見を伺う。

都市建設部長 昨年の緊急事態宣言発出を踏まえて、昨年5月には、市内の公共交通事業者に緊急支援金を交付し、7月には追加支援金の交付に加え、貸切バス事業者への支援金、感染症対策経費補助など、間断なく各種支援策を講じてきた。

その後のいわゆる第3波による首都圏を中心とした再度の緊急事態宣言、茨城県独自の緊急事態宣言の発出の状況に鑑み、現在、改めて、公共交通事業者、貸切バス事業者に対する運営支援や交通事業者が行う感染症防止対策への支援を計画している。

また、日常的な生活支援へのタクシー活用についても、感染のり

(録画中継)



スクから高齢者や妊産婦等が買い物に出かけにくいことを踏まえると、タクシー事業者が行う買い物代行などの新たなサービスは、市民の安心や利便性の向上につながるものと考えており、市民の安心サービスの向上と、タクシー事業者への支援の両方の観点から、積極的に進めていく。



大幅な減便・運休が続く高速バス

その他の質問

● 敬老高齢者元気応援事業
● 災害時における迅速かつ有効な対応

助川 悟 議員 (民主クラブ)

高齢者の外出支援
— グリーンスローモビリティ
の待合環境整備 —

議員 昨年、金沢団地でグリーンスローモビリティを活用した交通弱者対策実証実験が実施された。グリーンスローモビリティは、高齢者の新たな交通手段として、近距離の外出に非常に有効である。中・長距離の移動には、乗合タクシーや路線バスに乗り継ぐ必要があるが、乗り継ぎの待合所については、交通結節点の機能だけではなく交流機能を持たせた環境に整備することで、高齢者の外出を促し、さらには乗合タクシーや路線バスの利用促進にもつながると考える。交通結節点と交流機能を兼ね備えたグリーンスローモビリティの待合環境の整備について、見解を伺う。

都市建設部長

グリーンスロー

モビリティの試験運転期間中に交通結節点となった金沢団地集会所では、利用者同士の交流が生まれ、コミュニティの活性化につながったとの意見が多く寄せられた。令和3年度に計画している試験運転においては、安全な走行経路や移動先の選定に合わせて、新たな交

(録画中継)



通結節点の設定なども検討する予定であり、設定の際には、利用者の外出を促すよう「乗車するまでの待ち時間を楽しく快適に過ごせる」という点に着目し、交通結節点に近接した店舗等の関係者の理解や協力を得ながら、店舗内の雨風の影響を受けない場所の提供や、椅子やテーブルを設置し、団らんスペースを確保することなどにより、利用者同士が会話を楽しみ、待ち時間を快適に過ごすことができるような環境づくりに努めていく。



金沢団地で行われた実証実験

その他の質問

●アフターコロナを見据えた市民の健康維持

下山田 幹子 議員 (公明党)

女性の医療的支援
— 医療用ウィッグの助成等 —

議員 2人に1人ががんになると言われている中、抗がん剤や放射線治療の副作用で脱毛する方が多いと聞く。目に見える身体的変化であることから、心理的負担はかなり大きい。令和3年度予算において、本市独自のがん患者のための医療用ウィッグ等購入助成費が予算化されているが、脱毛で悩んでいるのがん患者だけではなく、市民からは、『その他の病気の場合は助成されない、がんだけに限定しないほしい』という相談もある。遺伝や加齢によらない疾病やその治療による脱毛の場合にも、同様に支援が必要と考えるが、見解を伺う。

保健福祉部長

本市では、市民

からの要望や県補助事業の利用者が多い状況を踏まえ、がん患者の社会参加を支援するため、医療用ウィッグなどの購入費に対する助成制度を新たに実施することとしている。

医療用ウィッグは、数万円から数十万円と高価なものであり、購入に対する助成は経済的な支援に

(録画中継)



なるとともに、がんになっても安心して生活を送るための精神的支援の一助になるものと考えている。がん以外の病気やその治療による脱毛で悩む方への医療用ウィッグの購入助成については、今後、実態の把握に努めるとともに、実施に向けた課題等の整理を進めていく。



その他の質問

●市内で安心して出産できる体制づくり

三代勝也 議員（公明党）

日立市の公園整備
—南高野史跡公園の
位置づけと活用について—

議員 南高野史跡公園は、縄文時代の貝塚である南高野貝塚を中心に造られた公園であり、「いばらきの文化財」に指定され、日立市民文化遺産ガイドブックにも文化・教育資源と記載されている。文化財としての側面から見れば、その価値を生かす整備が必要と考えるが、文化財として貴重な南高野史跡公園について、どのように位置づけをし、活用しようとしているのか伺う。

教育部長 南高野貝塚は、縄文時代の人々が食料とした魚介類のカラなどが捨てられ堆積した場所であり、土器や石器、腕輪などの装身具も出土している。当時の人々の生活を知る上で、貴重な情報を提供してくれる遺跡であり、地域の重要な資源であると考えている。

現在、南高野貝塚をはじめ、貴重な文化財に対する適切な保存と有効な活用を図るため、日立市文化財保存活用地域計画の策定に取り組んでいるところである。
この計画では、文化財を地域の

(録画中継)



誇り、市民の宝と捉え、学校教育や生涯教育での活用をはじめ、文化財を巡る周遊性を高めることで、地域の振興を目指すこととしている。

南高野史跡公園を中心とする地域には、同様に赤羽横穴墓といった遺跡のある赤羽緑地や日立おさかなセンターなどの観光スポットがあることから、これらを一体的なエリアとして捉え、周遊できるコースの設定についても検討していく。



南高野史跡公園

その他の質問

● 自転車を使った地域振興策

石井仁志 議員（ひたち未来）

避難計画と原子炉（JRR-3）
の運転再開

議員 茨城県や東海村のほか、本市を含む近隣5市は、平成30年に日本原子力発電東海第二発電所と新安全協定を締結しており、実質的事前了解権が付与されている。それにもかかわらず、原子力科学研究所の試験研究用原子炉施設であるJRR-3が、広域避難計画に先行して運転を再開することに疑問を感じている。JRR-3の運転再開の経緯と避難計画の策定について伺う。

総務部長 JRR-3及び核燃料サイクル工学研究所の再処理施設については、原子力災害対策指針が平成29年3月に改正されたことにより、原子力災害時に影響が及ぶ可能性のある原子力災害対策重点区域として、緊急防護措置を準備する区域（UPZ）が設定され、本市の一部地域が含まれることとなった。JRR-3については、これまで進めてきた新規基準準に対応するための安全対策が完了し、運転を再開した。運転再開の経緯について、県からは、原子力施設の新設や増設、変更等を伴わないことから、協定に基づく県及び東海

(録画中継)



村の事前了解は必要がなく、運転再開までに避難計画の策定は必須ではないとの見解が示されている。
しかし、万一事故が起きた場合の対応策が必要であり、日立市地域防災計画において、JRR-3を原子力災害対策重点区域に設定する原子力施設として位置づけ、日立市屋内退避及び避難誘導計画の策定に取り組んでいる。今後は、防護措置の体制を整えるとともに、事業者に対して、施設の安全確保について万全を尽くすよう強く求めていく。



試験研究用原子炉施設（JRR-3）

その他の質問

● 近隣の原子力施設と日立市の避難計画

伊藤 智毅 議員 (ひたち未来)

原発事故等 原子力災害への対策

議員 福島第一原発事故から10年が経つが、未だ4万2千人を超える方が避難生活を余儀なくされている。ある新聞の世論調査によると、原発再稼働に反対している人は53%、福島県民では69%と多くの人が反対している。小川市長には、日立市民の命を守り、日立のまちに住み続けたいと思う市民の気持ちに寄り添い、東海第二原発の再稼働に絶対反対することを強く要望する。

そこで、再稼働には、十分な内容の避難計画等の整備が前提と考えるが、原子力災害時の広域避難計画の実効性をどのように担保するのか、計画策定作業はどの程度進んでいるのか、見解を伺う。

また、原子力所在地地域首長懇談会の6市村中、一人でも反対の首長がいた場合の取扱いについての解釈と、今後の協議や確認等はどうになっているのか伺う。

総務部長 避難計画の実効性を担保するためには、課題の抽出、対応策の検討、訓練等での検証など、いわゆるPDCAのサイクルを繰り返して作成を進めることが

(録画中継)



重要と考える。

平成29年度に策定した広域避難計画の素案について、完成度を高める作業を繰り返すことが、実効性の担保につながると考えている。

計画策定の進捗については、課題一つ一つの解決を図りながら策定を進めているところである。

また、原子力所在地地域首長懇談会の考え方としては、一つの自治体でも了解しなければ、先には進めないというのが共通認識である。一方、日本原電は、「了解が得られない場合、納得してもらえないまで、協定に基づき説明責任を果たしていく」との姿勢に終始している。

今後の協議については、新安全協定がスタートしていることを認識するよう強く求めるとともに、当該協定に基づき設置することとされている協議会の設置を含め、日本原電との協議が相手の一方的なスケジュールありきで進むことのないよう、6市村が連携し、対応していくことが肝要と考えている。

その他の質問

- 新型コロナウイルス感染症対策
- 新産業廃棄物最終処分場建設

小林 真美子 議員 (無会派)

新型コロナウイルス感染症の 社会的検査とワクチン接種

議員 福祉施設等に勤務する職員は、自分が感染拡大の根源になってしまっているのではないかと不安と緊張感を持っており、大きなストレスとなっている。

各地で、高齢者施設従事者等に対する社会的検査の取組が広がっているが、無症状の感染者を発見・保護することができ、感染拡大を抑える効果があることから、週1回など定期的にPCR検査を実施することが重要と考える。社会的検査の実施について、見解を伺う。

また、ワクチン接種に向けた取組状況について伺う。

保健福祉部長 茨城県では、今年1月から感染拡大を未然に防ぐため、感染者が多数発生している地域の福祉施設の従事者に対するPCR検査を実施している。

本市においても、2月上旬に、市内の高齢者福祉施設及び障害者福祉施設のおよそ8割にあたる51施設の従事者に対して検査を行ったところである。

市内の医療機関や福祉施設等の無症状者に対する定期的なPCR検査実施については、検査機関の

(録画中継)



能力や、万一陽性となった場合の追跡調査にも影響することから、県や市医師会の意見等を踏まえながら、実施の必要性について検討していく。

ワクチンの接種については、市医師会及び各医療機関等の協力の下、かかりつけ医などの医療機関での個別接種を基本として準備を進めている。また、ワクチン接種に関する様々な疑問や不安に対して、市報や市ホームページ等できめ細かくお知らせするとともに、専用のコールセンターを設置し、丁寧に対応していく。国のワクチン供給スケジュールが不透明な状況にあることから、国や県の動向を注視し、情報を迅速に捉え、市民が不安なくワクチン接種を受けられるよう、広報や相談体制を含めた接種体制の確保に努めていく。



その他の質問

- 国民健康保健事業について

千葉 達夫 議員 (無会派)

新産業廃棄物最終処分場整備
— 茨城県への回答時期と
判断の過程 —

議員 大井川知事が新産業廃棄物最終処分場の候補地として、日立市太平田鉱山跡地を選定したと発表して以降、市民からは様々な問題点や不安、意見が出された。現在、県は本市の回答待ちの状態

で、回答が欲しい時期については述べず、一日立市長から受入れ承諾の回答をいただけよう努める」と述べている。本市は、「受諾する、しない」という回答とともに、判断の過程や理由も示すこ



太平田鉱山跡地

とが求められる。そこで、いつ頃回答するかを考えれば、その時期と過程、判断に影響する「市民・住民の考え」を把握するための取組を行うことは検討しているのか、今後の判断過程について、見解を伺う。

生活環境部長 県への回答時期と判断の過程については、県の対応策の有効性を庁内で検討するとともに、市議会特別委員会の審議状況、住民の皆様の御理解、企業への影響等を勘案し、総合的に熟慮の上、県が考えているスケジュールに縛られることなく判断する。その過程における住民の皆様の考えを把握する取組としては、現在、県によるフォローアップ説明会が開催されていることから、まずは、県が示す課題への対応策に対する住民の意見に広く耳を傾けるとともに、市に直接寄せられる意見についても、しっかりと受け止めていきたい。

その他の質問

● 新産業廃棄物最終処分場整備に向けた課題への対応策と本市の対応

(録画中継)



議会にタブレット端末を導入しました!

目的 1

情報共有による事務の効率化を図ります。

目的 2

会議資料等のペーパーレス化を図ります。

目的 3

情報収集力の向上を図ります。

目的 4

オンライン会議の環境を整備します。

国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用しました。



タブレット端末操作説明会を開催しました!

特別委員会は、特定の事件を審査する必要があると認められる場合に、議会の議決によって設置されます。

ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会



執行部から、令和2年11月に設置された「日立市ジャイアントパンダ誘致推進会議」の機運醸成事業である「パンダめざしてひたちまちARき」と題したスタンプラリーの開催や、公共施設等への「ぬいぐるみ」や「のぼり旗」の設置などの広報活動等について説明を受け、質疑を行いました。

幹線道路整備促進特別委員会

執行部から、国・県事業の進捗状況等について説明を受け、質疑を行ったほか、県が進める「日立いわき線砂沢バイパス」及び「十王北通り線」の現地を調査し、工事の進捗状況について確認しました。



国道6号大和田拡幅

【説明を受けた国直轄事業】

- ①一般国道6号大和田拡幅
- ②一般国道6号日立バイパスⅡ期

【説明を受けた県事業】

- ①一般国道245号日立港区北拡幅・久慈大橋
- ②都市計画道路 鮎川停車場線（主）日立常陸太田線
- ③（主）日立いわき線砂沢バイパス
- ④都市計画道路 十王北通り線（主）十王里美線

新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会

2月15日の委員会では、新産業廃棄物最終処分場整備に向けた課題への対応策として、新たな搬入ルートや地盤・地下水などの具体的な調査方法等について県から説明を受けました。

また、3月17日の委員会では、県主催の住民説明会で出た意見に対し回答するフォローアップ説明会の実施結果や整備候補地内のボーリング調査及び地下水などの水質分析を行う水文調査の結果等について説明を受け、質疑を行いました。

会議の概要は、ホームページに掲載しています。



議会日誌

3月	2月	1月
19日... 第1回市議会定例会閉会(各委員長報告、討論、表決)	10日... 第1回市議会臨時会議案説明、委員会付託、各委員長報告、表決、議会運営委員会、総務産業委員会、教育福祉委員会	5日... 広報広聴委員会
18日... 議会運営委員会	9日... 議会運営委員会	27日... 議会運営委員会
17日... 総務産業委員会	8日... 議会運営委員会	20日... 茨城県市議会議長会(書面会議)
16日... 教育福祉委員会	7日... 議会運営委員会	
15日... 環境建設委員会	6日... 議会運営委員会	
14日... 幹線道路整備促進特別委員会	5日... 議会運営委員会	
13日... ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会、新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会	4日... 議会運営委員会	
12日... 環境建設委員会	3日... 第1回市議会定例会開会(市長の施政方針並びに予算案大綱説明、議案説明)	
11日... 環境建設委員会	2日... 議会運営委員会	
10日... 総務産業委員会、教育福祉委員会	1日... 議会運営委員会	
9日... 文書表付託、広報広聴委員会		
8日... 本会議(代表質問)、議会運営委員会		
7日... 本会議(一般質問、委員会付託、請願文書表付託)、広報広聴委員会		
6日... 本会議(代表質問)、議会運営委員会		
5日... 本会議(一般質問、委員会付託、請願文書表付託)、広報広聴委員会		
4日... 議会運営委員会		
3日... 第1回市議会定例会開会(市長の施政方針並びに予算案大綱説明、議案説明)		
2日... 議会運営委員会		
1日... 議会運営委員会		
	24日... 議会運営委員会、広報広聴委員会	
	19日... 環境建設委員会	
	18日... 教育福祉委員会	
	17日... 総務産業委員会	
	16日... 議会運営委員会	
	15日... 新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会	

日立市議会ホームページをご覧ください

ホームページには、会派代表質問や一般質問の質問項目、審議された議案及び議決結果などを掲載しています。過去の「日立市議会だより」もご覧になれますので、ご利用ください。

日立市議会

検索



傍聴者の声

各市議と執行部の
努力を感じた！



金沢町
田中 尚

今回で二度目の市議会傍聴となりますが、現在の日立市の状況を反映し、コロナ渦での各種の支援事業や、二十年前から約二倍と急速に進んでいる日立市民の高齢化に対する多くの施策など、市民の抱える喫緊の課題に対しての質問や要望を提示し、執行部からも真摯な回答がありました。限られた財源の中で、市民の安全・安心と住み良いまちの実現に向け、各市議と執行部が日々努力されていることを強く感じました。

そして、選挙で自分の一票を投じ、私達の代表として懸命に頑張られている方々の姿に触れ、議会傍聴は市民全員の意思で良い日立市を作っていくという一体感の気付きの場でもあると感じ、今後、多くの市民の方々が、市議会の雰囲気感触、日立市が成長していく過程に立ち会っていただきたいと感じました。

議会中継を拡大します

6月定例会からは、これまで中継していた一般質問等に加え、開会日(議案説明)と最終日(委員長報告・表決)についても生中継を行います。ぜひご覧ください。



ケーブルテレビ
JWAY (11ch) で
生中継



FMラジオ
FMひたち (82.2MHz) で
生中継



ホームページ
インターネット生中継と録画配信
※録画配信は、会議の日の約1週間後から行います。



新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る対応 (3月定例会)

- 三つの密 (密閉、密集、密接) を避け、接触の機会をできるだけ減らし、全員マスクを着用しました。
- 飛沫感染防止のため、議長席及び演壇、質問席のほか、議員・執行部とも各席にアクリル板を設置しました。

● 5月臨時会の予定 ●

5月14日(金)から19日(水)までの
6日間の日程で行う予定です。

● 6月定例会の予定 ●

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10 本会議 (開会)	11 請願等の締切 (17:15まで)	12
13	14 本会議	15 本会議	16 本会議	17 常任委員会	18 常任委員会	19
20	21 特別委員会	22 特別委員会	23	24 本会議 (閉会)	25	26
27	28	29	30			

5月臨時会・6月定例会の詳細な日程及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る対応については、状況を踏まえ、議会運営委員会で決定します。決定後にホームページ等でお知らせします。



日立市議会

検索